

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	2		18,684	7,474 (4.00)			26,158	4,209	3,737	34,104	
	議 員	14	59,904		23,962 (4.00)			83,866	37,651		121,517	
	そ の 他 の 特 別 職	1,032	144,009					144,009			144,009	
	計	1,048	203,913	18,684	31,436			254,033	41,860	3,737	299,630	
前 年 度	長 等	2		18,684	7,194 (3.85)			25,878	3,972	3,925	33,775	
	議 員	14	59,904		23,064 (3.85)			82,968	31,242		114,210	
	そ の 他 の 特 別 職	602	129,961					129,961			129,961	
	計	618	189,865	18,684	30,258			238,807	35,214	3,925	277,946	
比 較	長 等	0		0	280			280	237	△188	329	
	議 員	0	0		898			898	6,409		7,307	
	そ の 他 の 特 別 職	430	14,048					14,048			14,048	
	計	430	14,048	0	1,178			15,226	6,646	△188	21,684	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	369		1,470,296	1,092,728	2,563,024	546,722	389,004	3,498,750	
前 年 度	383		1,507,219	1,021,912	2,529,131	608,859	506,958	3,644,948	
比 較	△14		△36,923	70,816	33,893	△62,137	△117,954	146,198	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	35,094	69,696	219,363	21,957	100,988	1,080
	前 年 度	36,768	70,476	192,904	18,825	74,757	2,634
	比 較	△1,674	△780	26,459	3,132	26,231	△1,554
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	26,705	370,783	245,902	100	1,060	
	前 年 度	27,373	372,691	224,834	100	0	
	比 較	△668	△1,908	21,068	0	1,060	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 36,923	給与改定に伴う増減分	△ 21,382	給与改定の状況 給料の改定率(備考のとおり)	給与改定率 平成26年度 平均0.3% 給与改定日 平成26年4月1日 平成27年度 平均△2.0% 給与改定日 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	18,757		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 347人
		その他の増減分	△ 34,298	採用に伴う増 57,706 千円 退職に伴う減 △ 144,570 千円 人事異動等 52,566 千円	職員数の異動状況 ()内は短時間勤務職員(外書き) 現に在職する職員数 本年度 369人(4人) 前年度 383人(6人) 増減 △ 14(△2人)
職員手当	70,816	制度改正に伴う増減分	53,058	勤勉手当 23,692 千円 通勤手当 370 千円 地域手当の改定によるもの 41,045 千円 管理職員特別勤務手当 1,060 千円 その他給料表の改定によるもの △ 13,109 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当 年間支給割合 3.95月分 → 4.10月分 (再任用職員 2.10月分 → 2.15月分) 通勤手当 100円から7,100円までの幅で引上げ 地域手当 12% → 14% 管理職員特別勤務手当 管理職が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給する手当
		その他の増減分	17,758	採用に伴う増 35,898 千円 退職に伴う減 △ 97,654 千円 人事異動等 79,514 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
平成27年 1月1日	平均給料月額 (円)	332,700	278,525	327,929	313,646	305,025	320,186	389,900
	平均給与月額 (円)	414,344	319,168	388,813	387,039	354,098	381,778	511,068
現 在	平均年齢 (歳)	45.80	55.80	44.20	42.50	44.60	44.00	47.70
平成26年 1月1日	平均給料月額 (円)	321,274	270,301	307,933	311,917	302,720	306,978	375,793
	平均給与月額 (円)	404,074	313,019	366,686	390,633	356,784	370,160	500,138
現 在	平均年齢 (歳)	46.00	53.09	42.09	43.08	46.00	44.10	49.06

イ 初任給

平成27年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	146,500	139,500	142,100	139,500
大 学 卒	180,800		174,200	

ウ 級別職員数

[()内は短時間勤務職員(外書き)]

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看護・保健職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
平成27年 1月1日 現 在	1級	() 11	() 4.5	1級	() 4	() 100.0	1級	() ()	() ()	1級	() 4	() 9.8	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()
	2級	() 29	() 11.7	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() 7	() 17.1	2級	() 2	() 25.0	2級	() 2	() 14.3	2級	() ()	() ()
	3級	(4) 64	(66.7) 25.9	3級	() ()	() ()	3級	() 16	() 35.6	3級	() 6	() 14.6	3級	() 3	() 37.5	3級	() 5	() 35.7	3級	() ()	() ()
	4級	(2) 51	(33.3) 20.7	4級	() ()	() ()	4級	() 21	() 46.6	4級	() 12	() 29.2	4級	() 3	() 37.5	4級	() 4	() 28.6	4級	() ()	() ()
	5級	() 45	() 18.2	5級	() ()	() ()	5級	() 8	() 17.8	5級	() 8	() 19.5	5級	() ()	() ()	5級	() 3	() 21.4	5級	() 4	() 66.6
	6級	() 27	() 10.9	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()	6級	() 4	() 9.8	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 12	() 4.9	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
	8級	() 8	() 3.2	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
	計	(6) 247	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 45	() 100.0	計	() 41	() 100.0	計	() 8	() 100.0	計	() 14	() 100.0	計	() 6	() 100.0
平成26年 1月1日 現 在	1級	11	4.8	1級	4	100.0	1級			1級	3	8.6	1級			1級			1級		
	2級	28	12.3	2級			2級	2	5.3	2級	5	14.3	2級	2	40.0	2級	3	17.7	2級		
	3級	45	19.7	3級			3級	12	31.6	3級	4	11.4	3級			3級	5	29.3	3級		
	4級	55	24.1	4級			4級	17	44.7	4級	9	25.7	4級	3	60.0	4級	6	35.3	4級		
	5級	48	21.1	5級			5級	7	18.4	5級	9	25.7	5級			5級	3	17.7	5級	4	66.6
	6級	23	10.1	6級			6級			6級	3	8.6	6級			6級			6級	1	16.7
	7級	12	5.3	7級			7級			7級	2	5.7	7級			7級			7級	1	16.7
	8級	6	2.6	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	228	100.0	計	4	100.0	計	38	100.0	計	35	100.0	計	5	100.0	計	17	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	368	248	4	45	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	347	231	4	45	41	
	号給数別内訳	2号級 (人)	66	50	3	5	5
		4号級 (人)	281	181	1	40	36
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	93.1	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	382	262	5	46	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	361	250	5	45	39	
	号給数別内訳	2号級 (人)	65	51	2	3	5
		4号級 (人)	296	199	3	42	34
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	94.5	95.4	100.0	97.8	92.9		

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	14
支給対象職員数 (人)	368
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	5.2	5.6	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

第2表 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設事業	302,000	平成27年度	90,000
				平成28年度	212,000

附表3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
知的障がい児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障がい者通所更生施設 整 備 費 補 助 金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 26年度	160,377	平成 27年度 ～ 平成 29年度	60,623				60,623
市民会館管理運営委託	229,000	平成 26年度	45,500	平成 27年度 ～ 平成 30年度	183,500			7,564	175,936
フォーシーズンズ志木 ふれあいプラザ管理運営委託	40,000	同上	8,000	同上	32,000				32,000
八ヶ岳自然の家管理運営委託	109,295	同上	21,600	同上	87,695				87,695

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市民体育館及び武道館管理運営委託	171,600	平成 26年度	34,120	同上	137,480			1,017	136,463
T M G 宗 岡 中 央 病 院 建 設 費 負 担 金	1,000,000	—	—	平成 27年度 ～ 平成 46年度	1,000,000				1,000,000
志 木 第 三 学 童 保 育 ク ラ ブ 別 棟 整 備 事 業	土地借上料 2,454千円と これに対する 固定資産税及 び都市計画税 に相当する額 並びに建物借 上料53,740千 円とこれに対 する消費税及 び地方消費税 の額	—	—	平成 27年度 ～ 平成 36年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成27年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 6年度 ～ 平成 26年度	8,347	平成 27年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成17年度分)	同上	平成 16年度 ～ 平成 26年度	1,261	同上	同上				同上
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成27年度分)	同上	昭和 63年度 ～ 平成 26年度	23,404	同上	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地方債	その他		
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成27年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 26年度	99,998	平成 27年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成27年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あっせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 26年度	22,239	平成 27年度 ～ 完済の 日まで	同上					同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 （平成元年度分から 平成27年度分）	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 26年度	640	平成 27年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 4

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	5,377,828	5,970,061	368,200	593,488	86,376	5,744,773
(1) 総 務	616,891	519,472	11,300	80,954	4,599	449,818
(2) 民 生	91,361	291,994	3,500	27,095	10,833	268,399
(3) 土 木	1,349,902	1,250,424	202,600	202,583	17,675	1,250,441
(4) 消 防	14,225	24,237	-	4,045	567	20,192
(5) 教 育	3,305,449	3,883,934	150,800	278,811	52,702	3,755,923
2 そ の 他	9,424,036	9,871,993	900,000	614,090	124,990	10,157,903
(1) 市民税等減税補てん債	871,577	683,510	-	96,559	6,733	586,951
(2) 臨時税収補てん債	76,432	57,918	-	18,905	1,117	39,013
(3) 臨時財政対策債	8,476,027	9,130,565	900,000	498,626	117,140	9,531,939
合 計	14,801,864	15,842,054	1,268,200	1,207,578	211,366	15,902,676